

令和元年度(2019年度)

管理事業名	道路事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 1	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 道路などの整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 2	道路維持費
部局名	土木部	予算執行所属	道路室 地域整備推進室 総務交通室				
予算大事業名 道路事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)南吹田駅前線道路新設費 道路事業 (款)土木費(項)土木整備費(目)街路灯整備費 道路事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)緑化維持費 道路事業 ほか						
事業の目的と概要 【目的】道路事業では、都市計画道路の整備、市道の改良、維持管理及び修繕等を行っています。 都市計画道路の整備及び市道の適正管理等により道路機能の向上を図り、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指します。 【概要】主な業務内容は次のとおりです。 道路の補修に係る事務 市道や橋梁の劣化等損傷箇所について、点検や、結果等に基づく修繕を実施しています。 都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路南吹田駅前線の新設事業を実施しています。 道路の維持管理に係る事務 市道の清掃、エレベーター等道路付属施設の維持点検業務等を実施しています。 道路付属物の維持管理に係る事務 市道の街路灯(防犯灯)や街路樹などについて、適切な維持管理を実施しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
舗装更新面積	m ²	31,193	28,549	26,799	各年度に施工した、舗装更新面積の合計
交通バリアフリー道路特定事業の整備率	%	52.1	52.8	57.0	整備済延長/計画延長
成果の説明	供用性能が低下した道路の舗装を計画通りに更新しました。道路ストック総点検事業で実施した、路面性状調査によって把握した劣化損傷状態等により、更新時期を決定し、優先順位の高い箇所から順に更新しています。また、市道のバリアフリー化につきましては、一部繰越しましたが令和2年度(2020年度)早々に完成する予定であり、概ね計画通りに実施しました。 都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業は、追加の安全対策工事や各管理者への引継図書作成を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	371,417	379,639	375,329	△4,310
国庫支出金(経常費用充当)	12,100	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	6,480	4,041	6,270	2,229
財産収入	-	-	18	18
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,307,635	1,915,235	616,779	△1,298,456
経常収入 小計(a)	2,697,632	2,298,916	998,396	△1,300,520
給与関係費	502,081	497,296	479,844	△17,453
物件費	731,937	1,526,800	763,455	△763,145
維持補修費	600,946	469,761	712,386	242,625
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,711	22,222	18,906	△3,316
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,237,776	2,267,974	2,553,019	285,045
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	38,691	39,184	39,031	△152
退職手当引当金繰入額	37,305	17,947	11,123	△6,824
支払利息	11,458	10,248	23,637	13,389
その他	1,212	2,765	-	△2,765
経常費用 小計(b)	4,196,115	4,853,997	4,601,400	△252,596
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,498,483	△2,555,081	△3,603,004	△1,047,924
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	825,822	5,164,271	4,882,550	△281,721
その他	825,822	5,164,271	4,882,550	△281,721
特別収入 小計(d)	825,822	5,164,271	4,882,550	△281,721
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	208,930	-	△208,930
特別支出 小計(e)	-	208,930	-	△208,930
特別収支差額(d)-(e)=(f)	825,822	4,955,341	4,882,550	△72,791
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△672,661	2,400,260	1,279,546	△1,120,714
一般財源充当額	3,074,175	2,498,951	1,903,733	△595,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,401,514	4,899,212	3,183,279	△1,715,933

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	道路占用料 374,467千円ほか
物件費	平成30年度に都市計画道路南吹田駅前線の整備が完成し、整備に伴う借地料等の廃止に伴う減
その他(特別収入)	平成30年度に都市計画道路南吹田駅前線と都市計画道路岸部中千里丘線の整備が完了し、社会资本整備交付金の減少に伴う減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	934,630	599,105	920,772	321,666
行政サービス活動支出	1,959,782	2,607,903	2,071,761	△536,142
行政サービス活動収支差額	△1,025,152	△2,008,798	△1,150,989	857,808
投資活動収入	1,356,147	2,150,382	81,025	△2,069,357
投資活動支出	3,611,033	3,178,885	575,862	△2,603,023
投資活動収支差額	△2,254,886	△1,028,503	△494,837	533,666
財務活動収入	329,000	679,300	137,400	△541,900
財務活動支出	123,137	140,951	395,306	254,355
財務活動収支差額	205,863	538,349	△257,906	△796,255
収支差額 合計	△3,074,175	△2,498,951	△1,903,733	595,219
一般財源充当額	3,074,175	2,498,951	1,903,733	△595,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)舗装・施設補修工事請負費、樹木管理委託料ほか (投資活動支出)朝日町1号線道路改良工事ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	11,339 円	市民1人あたり 12,304円のコストがかかっています。令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	13,082 円	
	令和元年度	373,978 人	12,304 円	
市道1mあたりのコスト	平成29年度	534,533 m	7,850 円	市道1mあたり 8,566円のコストがかかっています。平成31年4月1日調製の道路延長で算出しています。
	平成30年度	535,118 m	9,071 円	
	令和元年度	537,200 m	8,566 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	270,911	467,800	196,888
未収金	-	-	-	地方債	229,336	426,035	196,699
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	39,184	39,031	△152
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	2,392	2,734	342
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,486,762	3,931,325	△1,555,438	固定負債	3,303,194	4,651,550	1,348,356
土地	2,859,827	1,192,518	△1,667,308	地方債	2,908,618	4,282,594	1,373,976
建物・工作物	2,570,321	2,489,941	△80,380	長期借入金	-	-	-
リース資産	4,784	2,734	△2,050	退職手当引当金	392,184	368,956	△23,227
建設仮勘定	51,831	246,131	194,301	リース債務	2,392	-	△2,392
無形固定資産	1,123	1,052	△71	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	823,484,777	828,054,466	4,569,690	負債の部合計	3,574,105	5,119,350	1,545,245
土地	771,165,472	776,758,334	5,592,862	純資産	825,398,556	826,867,493	1,468,936
建物・工作物	52,276,720	51,222,955	△1,053,764	負債及び純資産の部合計	828,972,662	831,986,843	3,014,181
建設仮勘定	42,584	73,177	30,592				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	828,972,662	831,986,843	3,014,181				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

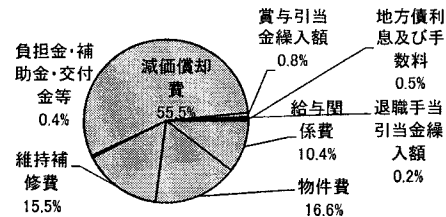
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
59.25 人				3,584 日	
給与関係費等	494,692 千円			35,305 千円	
内、時間外勤務手当	19,228 千円				

合計(千円) 529,997

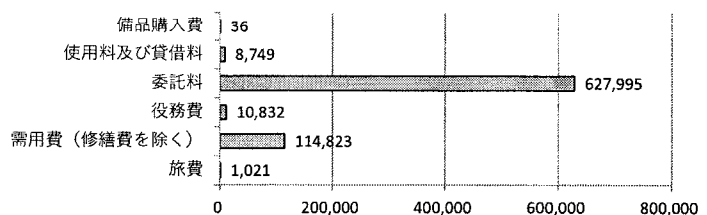
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	都市計画道路の整備完成・廃止路線における取得済用地の利活用に伴う所管換え1,672,469千円の減及び道路拡幅整備に伴う土地購入5,161千円の増。
インフラ資産 土地	寄附、所管換え等による道路用地の帰属等5,689,404千円の増及び所管換え96,542千円の減。
インフラ資産 工作物	減価償却による2,475,271千円の減及び所管換え・改良工事等1,421,507千円の増。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

市道路線の延長	537,200m
取得年月日	平成31年4月1日調製
建物・工作物の取得価額	132,822,406 千円
建物・工作物の減価償却累計額	79,109,509 千円
利用料金収入	374,467 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.4	0.5	0.1
施設老朽化比率		63.3	58.3	59.6	1.3
受益者負担比率		8.9	7.8	8.2	0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		54.0	42.2	62.6	20.4
経常費用対公共資産比率		3.6	3.7	3.5	△0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

これまで続いていた都市計画道路の新設整備などの大型の事業が終了したため、投資活動支出が、前年度比約18%と大幅に減少、また行政サービス活動支出は、前年度比約79%に減少しています。
 貸借対照表では、工作物の額は減価償却により減少しているものの、管理する資産は年々増加していることが分かります。
 行政コスト計算書では、物件費については、前年度比約50%に減少していますが、都市計画道路整備に係る物件費の減少の影響によるものです。維持補修費の増加は、橋梁の修繕、補修に係る費用の増加等によるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

道路事業は、新規道路の整備、既設道路の維持補修工事のほか、多数のインフラ施設を保有しているため経常的な維持管理経費に加え、老朽化が進む施設の修繕、補修工事に係る経費が主な支出となっています。
 開発行為などにより、年々、新設道路が増加する一方で、施設老朽化比率は上昇傾向にあり、市保有施設全体よりも高く上昇幅も大きい状況です。また、道路の管理延長も増加しています。
 施設老朽化比率が高い現状においては、維持補修費を増やし事故防止や苦情・要望に対応することが必要であるとともに、道路の新設以外に既存道路の更新・改修などの投資活動としての支出の増加が求められます。
 また、道路としての利用実態に応じて、売却等が可能な資産については調査・検討の上、処分していくことも必要と考えます。
 この他、道路周辺のみどり豊かな環境づくりも重要事項だと考えており、街路樹の剪定等、これらにかかる経費である物件費の確保も必須です。物件費削減は、吹田市全体のブランドイメージの低下につながります。維持補修費に限らず、物件費の適切な執行及び予算確保もまた本事業における課題の一つです。
 本事業は一般財源に依存している事業ですが、国庫補助金等、他の財源についても確保できるよう、情報収集に努めることが必要であると考えています。